

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第18期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横島 泰蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700

【事務連絡者氏名】 総務部長 安藤 恭治

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700

【事務連絡者氏名】 総務部長 安藤 恭治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,925,787	2,876,145	3,029,128	3,081,498	3,318,957
経常利益 (千円)	202,080	160,108	296,559	379,294	402,096
当期純利益 (千円)	408	61,036	168,619	208,052	227,265
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	5,364.71	5,364.71	16,094.13	16,094.00	16,094.00
純資産額 (千円)	1,709,722	1,729,608	1,869,836	1,830,578	1,679,448
総資産額 (千円)	2,796,742	2,607,383	2,744,782	2,604,555	2,443,375
1株当たり純資産額 (円)	318,698.12	322,404.86	116,218.32	121,078.02	123,497.94
1株当たり配当額 (円)	8,000	6,900	4,300	6,100	6,700
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	76.13	11,377.49	10,479.38	13,385.35	15,740.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		11,345.77	10,196.75		
自己資本比率 (%)	61.13	66.34	68.12	70.28	68.74
自己資本利益率 (%)	0.02	3.55	9.37	11.24	12.95
株価収益率 (倍)	3,533.44	19.42	23.86	11.58	8.26
配当性向 (%)	10,508.38	60.65	41.03	45.57	42.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,282	162,066	379,490	308,022	332,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,879	149,905	40,102	10,803	42,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,618	242,055	172,633	391,077	372,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	370,328	440,244	606,999	513,141	430,393
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	116 (21)	111 (20)	107 (22)	108 (20)	114 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資増大等の外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(現・上田支店)を開設 長野営業所(現・長野支店)を開設
昭和60年7月	佐久営業所を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	ハウス備品事業を本格的に開始 子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	システム事業を本格的に開始 子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	工事・安全用品事業を本格的に開始 子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成8年11月	諏訪営業所を開設 伊那営業所を開設
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設 一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	株式会社レンタックス、株式会社シー・ティー・エスの事業を株式会社中部に集約 東北HO(注)(現・仙台支店)、九州HO(現・福岡支店)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成11年10月	有限会社中部カッティングサービスの事業を株式会社中部に集約
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更 公共事業部(現・環境保全事業部)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録 佐久営業所を上田支店に統合 諏訪営業所を松本支店に統合

年月	沿革
平成14年4月	東京営業所(現・埼玉支店)を開設
平成14年8月	社内カンパニー制を導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成15年3月	伊那営業所を松本支店に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	社内カンパニー制を廃止 統轄本部制を導入
平成20年3月	東京支店を開設 名古屋支店を開設

(注) H0は、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

3 【事業の内容】

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「システム事業」、「ハウス備品事業」、「工事・安全用品事業」及び「測量機器事業」の4事業を展開しております。

なお、当社は事業展開の変化並びに事業領域の拡大に伴い、当事業年度より事業部門の区分を下記のとおり変更いたしました。

(変更前)

事業部門
レンタル事業
工事・安全用品販売事業
測量機器等販売事業
ソフトウェア事業

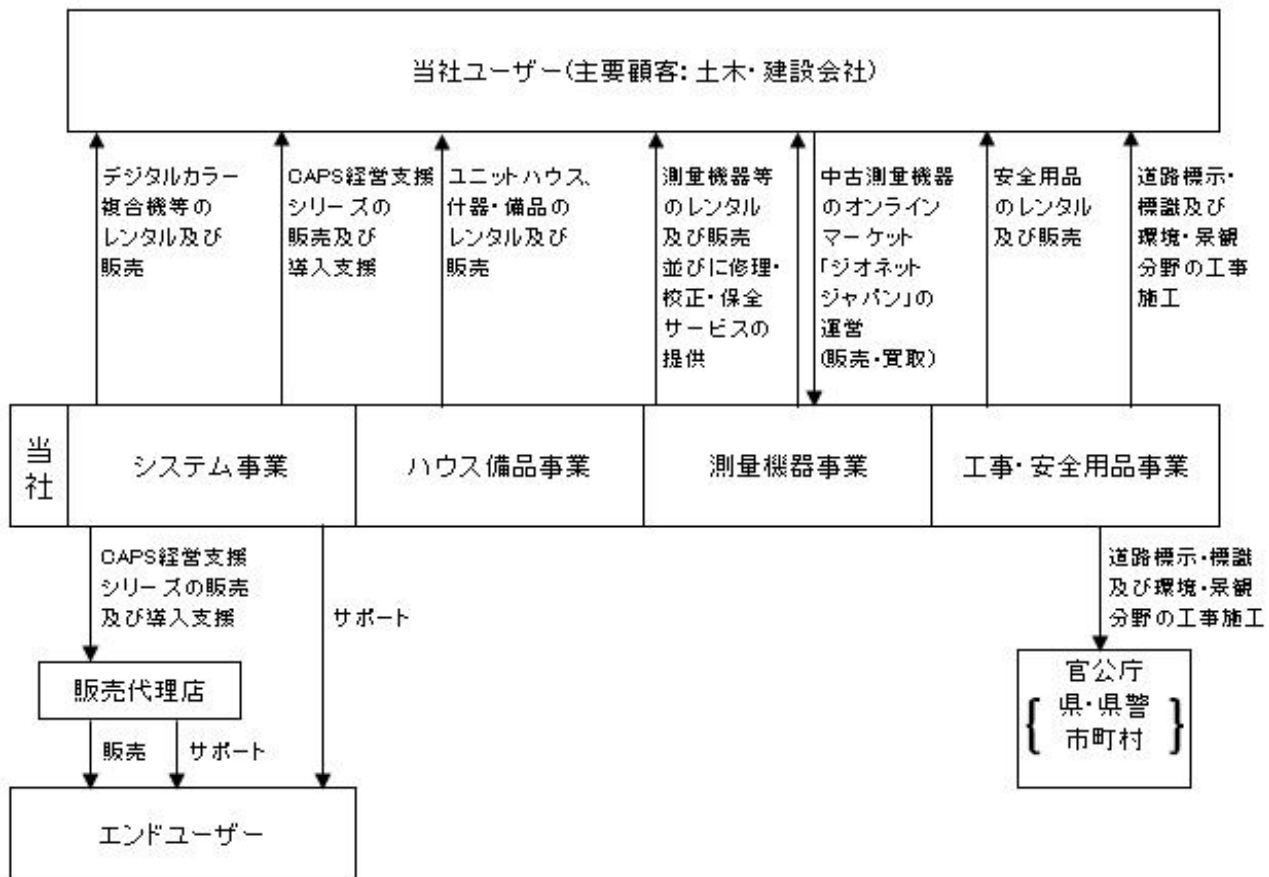
(変更後)

事業部門
システム事業
ハウス備品事業
工事・安全用品事業
測量機器事業

各事業の概要は次のとおりです。

事業部門	事業内容
システム事業	デジタルカラー複合機、インクジェットプロッタ、ネットワーク機器等のレンタル及び販売 CAPS経営支援シリーズ(レンタル、建設、製造)の販売及び導入運用支援
ハウス備品事業	ユニットハウス、什器・備品のレンタル及び販売
工事・安全用品事業	道路標示、標識及び環境・景観分野の工事施工 各種安全用品のレンタル及び販売
測量機器事業	測量機器等のレンタル及び販売ならびに修理・校正・保全サービスの提供 中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営

当社の事業全体を系統図により示しますと、次のようになります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114 (23)	36.83	6.92	4,740,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大が生産の増加をもたらしたものの、個人消費をはじめとする国内需要は低迷が続き、さらに、建築基準法改正の影響による建築着工の減少、サブプライム住宅ローン問題による金融市場の不安定化、エネルギーや食品を中心とした物価上昇などの要因により、先行き不透明感を増しながら推移いたしました。

当社の主要顧客層である建設業界は、公共工事の削減と受注価格の低下、受注競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、平成18年度よりの3カ年の中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、新商品、新サービスの提案・提供を進めながら、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売を中心としたシステム事業の受注が好調に推移したことにより、ハウス備品事業等の減収はあったものの、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。システム事業の売上総利益が増加したことにより、前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,318,957千円（前年同期比7.7%増）、経常利益402,096千円（前年同期比6.0%増）、当期純利益227,265千円（前年同期比9.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より事業部門の区分を変更しており、前事業年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた上で前年同期比を算出しております。

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、長野、山梨、新潟、群馬各県の6支店のみならず、増員により人員体制の強化を実施した仙台、埼玉、福岡の3支店におきましても、受注の拡大を図れたことにより、売上高1,101,698千円（前年同期比29.1%増）となりました。

<ハウス備品事業>

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、お客様に快適にお使いいただくためのハウス・メンテナンスの強化など顧客満足度向上のための施策を実施したことなどにより、ほぼ前事業年度並みの実績となりましたが、ユニットハウスの販売が前年同期比減少したことにより、当事業の売上高は1,037,322千円（前年同期比4.3%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

安全用品の販売につきましては、前事業年度を下回る実績となりましたが、環境・景観関連工事が順調に推移し、当事業の売上高は726,138千円（前年同期比6.0%増）となりました。

< 測量機器事業 >

当事業につきましては、建設投資の減少の影響により、引き続き、厳しい状況で推移いたしました。新商品の受注活動の強化や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販促強化、社内メンテナンス体制の拡充を図りましたが、当事業の売上高は453,799千円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82,748千円減少し、430,393千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により得られた資金は332,071千円（前年同期比7.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益393,346千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費76,817千円の計上と売上債権の減少額55,655千円を加味した資金の獲得に対して、仕入債務の減少額88,262千円及び法人税等の支払109,015千円が充当されたことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により使用した資金は42,513千円（前年同期比293.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得35,125千円と無形固定資産の取得10,975千円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により使用した資金は372,306千円（前年同期比4.8%減）となりました。これは、自己株式の取得244,320千円と配当金の支払127,986千円によるものであります。

2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	446,097	117.4
ハウス備品事業	76,308	58.1
工事・安全用品事業	233,351	129.1
測量機器事業	182,950	116.3
合計	938,707	110.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業展開の変化ならびに事業領域の拡大に伴い、当事業年度より事業部門の区分を上記のとおり変更いたしました。なお、前事業年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた上で前年同期比を算出しております。

(2) レンタル資産購入実績

金額(千円)	前年同期比(%)
47,598	235.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,101,698	129.1
ハウス備品事業	1,037,322	95.7
工事・安全用品事業	726,136	106.0
測量機器事業	453,799	98.6
合計	3,318,957	107.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 当社は、事業展開の変化ならびに事業領域の拡大に伴い、当事業年度より事業部門の区分を上記のとおり変更いたしました。なお、前事業年度の数値につきましては、変更後の事業部門に組み替えた上で前年同期比を算出しております。

3 【対処すべき課題】

新サービスの提供

中期経営計画（平成19年3月期～平成21年3月期）における経営方針の中心として、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を挙げております。この具体的サービスのひとつが、「ITレンタマン」ブランドにて注力しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム事業であります。着実に受注を確保しつつある仙台、埼玉、福岡の3支店に続き、平成20年3月に東京、名古屋の2支店を新設し、売上高の拡大を推進しており、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして、「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、取り組んでおります。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事諸制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において当社が判断したものであります。

建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社においてきわめて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、システム事業において、当社CAPS事業部が担当しており、取扱商品の拡大を目的に、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドとして、建設業向け経営基幹システム、レンタル事業者向け販売管理システム、製造業向けコスト管理システムの企画及び仕様設計を行っております。ソフトウェアのプログラミングに関しては、外部企業に委託しております。

当事業年度において、「建設CAPS」の機能強化を目的としたバージョンアップと「建設CAPS」及び「製造CAPS」の「OS移行プログラム」の開発を終了しております。

また、「レンタルCAPS」において、「現場請求制御」、「在庫強制繰越」の開発を終了しております。

当事業年度における研究開発費は、28,637千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

当事業年度末における総資産は2,443,375千円（前事業年度末は2,604,555千円）となり、前事業年度末に比べ161,180千円減少いたしました。

流動資産は1,203,745千円（前事業年度末は1,330,860千円）となり、前事業年度末に比べ127,114千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少82,748千円と売上債権の減少55,117千円によるものであります。

固定資産は1,239,630千円（前事業年度末は1,273,695千円）となり、前事業年度末に比べ34,065千円減少いたしました。主な要因は、車両運搬具等の取得による有形固定資産の増加40,225千円及びソフトウェアの取得による増加12,475千円があった一方で、減価償却費76,817千円を計上したことによるものであります。

負債は763,926千円（前事業年度末は773,977千円）となり、前事業年度末に比べ10,050千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加72,631千円に対して、仕入債務の減少88,262千円が上回ったことによるものであります。

純資産は1,679,448千円（前事業年度末は1,830,578千円）となり、前事業年度末に比べ151,130千円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を227,265千円計上した一方で、剰余金の配当129,223千円と自己株式の取得244,320千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は68.7%（前事業年度末は70.3%）となり、前事業年度に比べ1.6% 減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は、中期経営計画に沿って、継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に進め、継続的な収益基盤の拡大を目指し取り組んでおります。

当事業年度の業績については、新たな組織編制のもと、各事業グループが収益構造の改革に取り組んだ結果、売上高、利益ともに前事業年度を上回る結果となりました。

売上高は3,318,957千円（前事業年度は3,081,498千円）となり、前事業年度に比べ237,459千円増加（前年同期比7.7%増）いたしました。これは主に、システム事業の受注が順調に推移したことによるものであります。

売上総利益は1,391,831千円（前事業年度は1,287,992千円）となり、前事業年度に比べ103,838千円増加（前年同期比8.1%増）いたしました。システム事業の売上総利益が拡大した結果、売上総利益率についても前事業年度に比べ0.1%増加の41.9%（前年同期は41.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は996,649千円（前事業年度は913,996千円）となり、前事業年度に比べ82,652千円増加（前年同期比9.0%増）いたしました。これは主に、給与手当等の人件費の増加28,863千円、貸倒引当金繰入額の増加18,668千円及び広告宣伝費の増加5,798千円によるものであります。

この結果、営業利益は395,181千円（前事業年度は373,996千円）となり、前事業年度に比べ21,185千円増加（前年同期比5.7%増）いたしました。

営業外損益は支払利息が減少したことなどにより、前事業年度に比べ1,616千円改善いたしました。

これにより、経常利益は402,096千円（前事業年度は379,294千円）となり、前事業年度に比べ22,801千円増加（前年同期比6.0%増）いたしました。

特別損益については、事業所の統廃合により遊休となっていた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減

額し、9,500千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当期純利益は227,265千円（前事業年度は208,052千円）となり、前事業年度に比べ19,212千円増加（前年同期比9.2%増）いたしました。

なお、事業部門別の業績につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82,748千円減少し、430,393千円となりました。

営業活動により332,071千円の資金を獲得し、投資活動においては42,513千円の資金を使用いたしました。財務活動については372,306千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は当事業年度において、総額52,730千円の投資を実施いたしました。（なお、この他にレンタル資産への投資として、リース契約によるものが253,856千円、費用処理としたものが47,598千円あります。）

投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めております。

当事業年度において、減損損失9,500千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表の(損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業部門別における投資の内訳は次のとおりであります。

<システム事業>

「CAPS支援シリーズ」の機能強化のため、ソフトウェアの取得を中心に3,920千円の投資をいたしました。

<ハウス備品事業>

ユニットハウス運搬用車輛に29,280千円の投資をいたしました。

<工事・安全用品事業>

工사용車輛を中心に7,733千円の投資をいたしました。

<測量機器事業>

中古測量機器オンラインマーケットである「ジオネットジャパン」サイトのリニューアルに8,000千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・上田支店営業 課・環境保全事業部 (長野県上田市)	システム事業	管理設備 レンタル資 産	1,426	70,704		131,713 (1,658)	690	204,536	42
	ハウス備品事業		42,306	66,445		123,779 (1,558)	528	233,060	
	工事・安全用品 事業			48,281	6,493	86,883 (1,094)	371	142,029	
	測量機器事業		2,754	29,407	96	54,351 (684)	730	87,340	
	計		46,487	214,839	6,590	396,728 (4,995)	2,320	666,966	
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂城 町)	システム事業	営業設備				()			4
	ハウス備品事業			8,269	9,974	()		18,243	
	工事・安全用品 事業					()			
	測量機器事業					()			
	計			8,269	9,974	()		18,243	
長野支店 (長野県長野市)	システム事業	営業設備		720		()	4	724	11
	ハウス備品事業			676	6,016	()	3	6,697	
	工事・安全用品 事業			474		()	2	477	
	測量機器事業			297		()	1	298	
	計			2,168	6,016	()	12	8,197	
松本支店 (長野県松本市)	システム事業	営業設備		6,828		60,786 (2,915)		67,615	17
	ハウス備品事業			6,417	3,334	57,124 (2,739)		66,876	
	工事・安全用品 事業			4,504		40,097 (1,923)		44,601	
	測量機器事業			2,817		25,083 (1,202)		27,901	
	計			20,569	3,334	183,091 (8,780)		206,995	
甲府支店 (山梨県南アルプス 市)	システム事業	営業設備		6,147		()		6,147	12
	ハウス備品事業			5,777	5,699	()		11,476	
	工事・安全用品 事業			4,055		()		4,055	
	測量機器事業			2,536		()		2,536	
	計			18,517	5,699	()		24,216	
新潟支店 (新潟県新潟市北区)	システム事業	営業設備		3,974		50,145 (1,764)		54,119	11
	ハウス備品事業			3,735	10,155	47,124 (1,658)		61,015	
	工事・安全用品 事業			2,621		33,077 (1,163)		35,699	
	測量機器事業			1,640		20,692 (728)		22,332	
	計			11,971	10,155	151,040 (5,314)		173,167	

前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町)	システム事業	営業設備		9,765		()		9,765	8
	ハウス備品事業			9,177	9,373	()		18,550	
	工事・安全用品 事業			6,441		()		6,441	
	測量機器事業			4,029		()		4,029	
	計			29,413	9,373	()		38,787	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産は、本社にて一括管理しております。

3 賃借及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(m ²)	賃借料(千円)
本社・上田支店営業課 (長野県上田市) (注)1	システム事業	レンタル資産 営業設備	42		49,145
	ハウス備品事業				46,184
	工事・安全用品事業				32,418
	測量機器事業				20,279
	計				148,028
本社他6支店 (長野県上田市) (注)2	システム事業	営業設備	110		10,831
	ハウス備品事業				10,178
	工事・安全用品事業				7,144
	測量機器事業				4,469
	計				32,624
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注)3	ハウス備品事業	営業設備	4	8,066	4,620
	計				4,620
長野支店 (長野県長野市) (注)3	システム事業	営業設備	11	3,377	3,585
	ハウス備品事業				3,369
	工事・安全用品事業				2,365
	測量機器事業				1,479
	計				10,800
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注)4	システム事業	営業設備	12	2,787	1,956
	ハウス備品事業				1,838
	工事・安全用品事業				1,290
	測量機器事業				807
	計				5,893
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注)4	システム事業	営業設備	8	4,288	2,583
	ハウス備品事業				2,428
	工事・安全用品事業				1,704
	測量機器事業				1,066
	計				7,782

(注) 1 レンタル資産(ユニットハウス、カラー複合機、測量機器等)のリース、社内通信関連機器等のリース

2 営業車両のリース

3 土地及び建物の賃借

4 土地の賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在における当社の設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	システム事業	レンタル資産	214,220		自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	カラー複合 機 618台 プロッタ 80 台
本社 (長野県上田市)	ハウス備品事業	レンタル資産	14,000		自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	ユニット ハウス 40棟
本社 (長野県上田市)	測量機器事業	レンタル資産	46,358		自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	測量機器 95台
本社 (長野県上田市)	工事・安全用品 事業	機械装置 及び運搬具	1,250		自己資金及び 借入金	平成20年 4月	平成20年 4月	
甲府支店 (山梨県南アルプス 市)	ハウス備品事業	機械装置 及び運搬具	9,760		自己資金及び 借入金	平成20年 6月	平成20年 6月	
合計			285,588					

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 レンタル資産の設備投資予定額は、リース契約によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在における当社の設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	システム事業	遊休の営業設備の 売却	20,000	平成21年3月	
	ハウス備品事業				
	工事・安全用品事業				
	測量機器事業				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,094	16,094	ジャスダック 証券取引所	
計	16,094	16,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月11日 (注) 1	10,729.42	16,094.13		425,996		428,829
平成19年3月20日 (注) 2	0.13	16,094		425,996		428,829

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。
2 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	14	1	2	1,119	1,149	
所有株式数(株)		352	39	5,192	1	11	10,499	16,094	
所有株式数の割合(%)		2.2	0.2	32.3	0.0	0.1	65.2	100.00	

(注) 自己株式2,495株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市下之条43-19	4,950	30.8
宮沢俊行	長野県上田市	800	5.0
春原主忠	神奈川県横浜市青葉区	515	3.2
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.6
佐藤友亮	東京都世田谷区	227	1.4
手塚克巳	長野県上田市	220	1.4
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	210	1.3
木戸心界	愛知県西加茂郡三好町	108	0.7
青柳芳忠	長野県上田市	104	0.6
山下博	大阪府泉南市	93	0.6
計		7,488	46.5

(注) 1 自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

2 前事業年度末現在主要株主であった宮沢俊行氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,495		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599	13,599	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,094		
総株主の議決権		13,599	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	2,495		2,495	15.5
計		2,495		2,495	15.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月4日)での決議状況 (取得期間平成18年9月5日~平成19年6月20日)	2,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000	173,000,000
当事業年度における取得自己株式	320	49,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	680	137,080,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.0	38.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	38.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日~平成20年6月18日)	2,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,200	194,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	800	165,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	46.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	46.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,495		2,495	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。
 - ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
- $$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
 - ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。
- $$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当政策に基づき期末配当を1株当たり4,200円とし、中間配当2,500円と合わせて年間配当は1株当たり6,700円となりました。

この結果、配当性向は42.6%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会	36,997	2,500
平成20年6月20日 定時株主総会	57,115	4,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	335,000	340,000 340,000	1,350,000 385,000	272,000	182,000
最低(円)	143,000	205,000 221,000	212,000 190,000	131,000	126,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は、日本証券業協会公表のものであります。
- 2 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	172,000	172,000	160,000	153,000	142,000	137,000
最低(円)	163,000	151,000	152,000	126,000	133,000	128,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長	横島 泰蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役就任 平成4年7月 株式会社測検取締役就任 平成7年7月 当社専務取締役就任 平成12年5月 株式会社ラインサービス取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年8月 当社レンタル販売カンパニー社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	24
取締役	第一営業グループ統轄部長兼 甲府支店長兼 ハウス備品事業統轄部長	大柴 英樹	昭和35年8月26日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 当社甲府支店長就任(現任) 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第一営業グループ統轄部長就任(現任) 平成20年3月 当社ハウス備品事業統轄部長就任(現任)	(注)1	56
取締役	第二営業グループ統轄部長兼 システム事業統轄部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社システム事業担当部長就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第二営業グループ統轄部長兼システム事業統轄部長就任(現任)	(注)1	22
取締役	環境保全事業部長兼 工事・安全用品事業統轄部長	古家 正紀	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 矢木商事株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年10月 当社環境保全事業部長就任(現任) 平成12年11月 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 環境保全カンパニー社長就任 平成20年3月 当社工事・安全用品事業統轄部長就任(現任)	(注)1	14
監査役(常勤)		中野 勝由	昭和15年4月18日生	平成5年6月 株式会社八十二銀行 須坂支店長 平成7年6月 チノン株式会社へ出向 取締役副社長 平成9年11月 チノンテック株式会社へ出向 取締役副社長 平成10年5月 松本土建株式会社へ出向 取締役副社長 平成12年5月 同社、取締役副社長(平成16年6月退任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役(非常勤)		佐々木 弘道	昭和35年11月13日生	平成7年4月 弁護士登録 平成10年4月 佐々木弘道法律事務所(現:弁護士法人佐々木法律事務所)開設 代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						119

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役中野勝由氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木弘道氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である。」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の確立を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

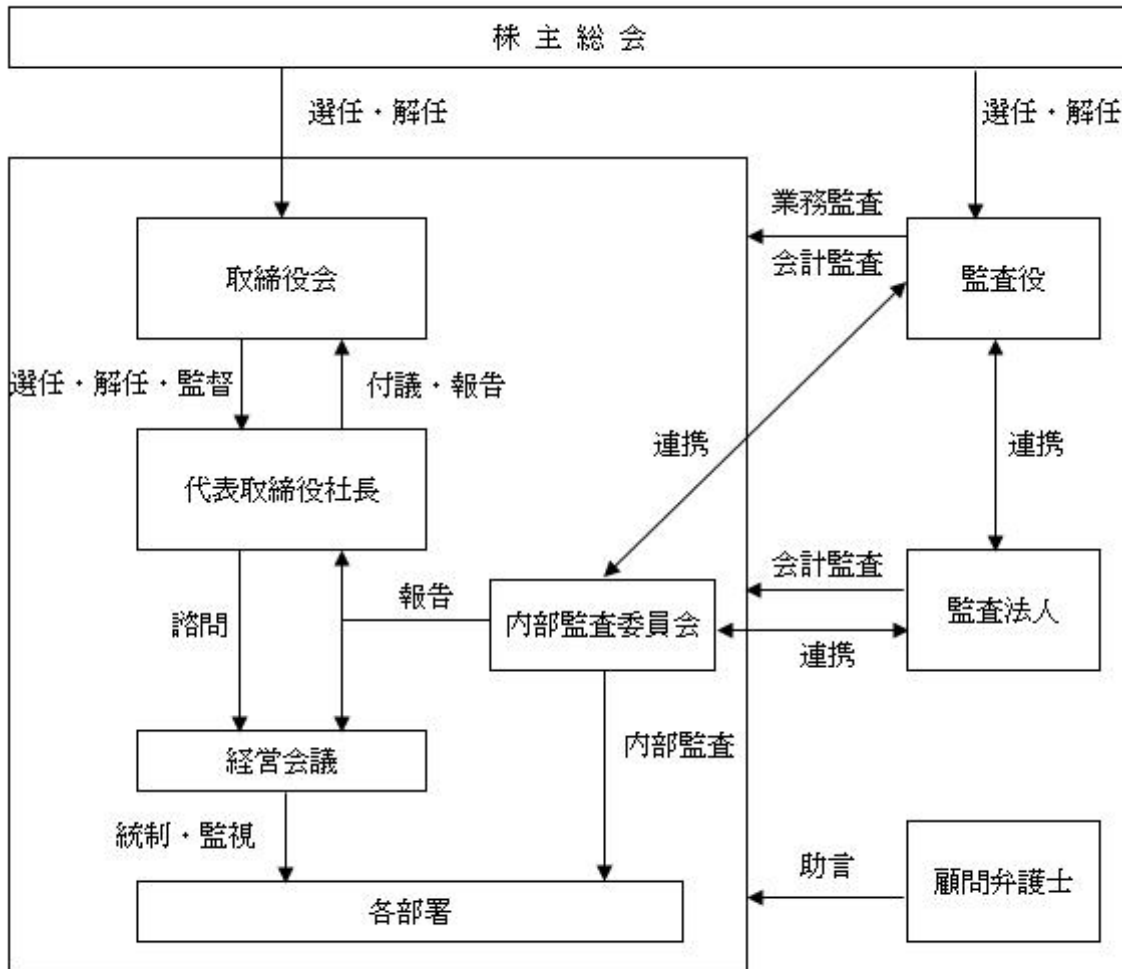
会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は4名の取締役により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議、報告を行っております。
- ・また、取締役ならびに幹部社員からなる経営会議を毎月開催しており、事業内容報告及び重要戦略事項の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役、非常勤監査役の各1名を選任しており、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ・当社では、業務運営の適正化、合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者及び当該責任者により選出された内部監査人により内部監査委員会を構成し、主に諸規程・規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。
- ・当社は、金融商品取引法監査について監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社においては、業務全般にわたる諸規程・規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部署別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議及び各事業グループ会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、前述の監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。
- ・社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。
- ・業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容、並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役（5名）に支払った報酬	34,800千円
	監査役（2名）に支払った報酬	3,600千円
	計	38,400千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査報酬：	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	9,900千円
	内部統制構築に関する助言・指導契約	4,500千円
	計	14,400千円

なお、会計監査業務を行った公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	白井 正	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	奈尾光浩	監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名が補助者として会計監査業務に関っております。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は、「7名以内とする。」旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			513,141		430,393
2 受取手形	2		204,064		187,828
3 売掛金			521,589		482,706
4 商品			31,952		35,272
5 半成工事			10,020		110
6 前払費用			4,326		16,293
7 繰延税金資産			8,899		20,105
8 未収入金			46,766		46,619
9 その他			3,055		4,714
貸倒引当金			12,955		20,301
流動資産合計			1,330,860	51.1	1,203,745
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		1,099,730		1,087,635	
減価償却累計額		1,037,030	62,700	1,041,148	46,487
(2) 建物	1	479,422		480,815	
減価償却累計額		186,892	292,530	199,920	280,895
(3) 構築物		106,071		106,071	
減価償却累計額		76,858	29,212	81,218	24,852
(4) 機械及び装置		11,310		6,750	
減価償却累計額		10,128	1,181	6,060	689
(5) 車両運搬具		155,689		176,985	
減価償却累計額		118,864	36,824	126,554	50,430
(6) 工具器具及び備品		12,012		10,828	
減価償却累計額		10,351	1,660	8,470	2,357
(7) 土地	1		740,361		730,861
有形固定資産合計			1,164,470	44.7	1,136,574

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,000		3,000	
(2) 商標権		531		584	
(3) ソフトウェア		35,399		27,755	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,500			
(5) 電話加入権		7,466		7,466	
無形固定資産合計		47,897	1.8	38,807	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,000		19,890	
(2) 出資金		110		310	
(3) 従業員長期貸付金		1,338		1,135	
(4) 長期前払費用		3,966		16,636	
(5) 差入保証金		19,791		18,691	
(6) その他		10,478		16,015	
貸倒引当金		2,356		8,431	
投資その他の資産合計		61,327	2.4	64,248	2.6
固定資産合計		1,273,695	48.9	1,239,630	50.7
資産合計		2,604,555	100.0	2,443,375	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	288,254		229,817	
2 買掛金		148,561		118,736	
3 未払金		24,103		23,384	
4 未払費用		53,153		45,315	
5 未払法人税等		53,392		126,023	
6 前受金		17,158		17,696	
7 預り金		6,836		3,366	
8 設備支払手形	2	46,672		69,466	
9 その他		17,821		19,810	
流動負債合計		655,953	25.2	653,617	26.8
固定負債					
1 繰延税金負債		117,723		110,209	
2 長期未払金		300		100	
固定負債合計		118,023	4.5	110,309	4.5
負債合計		773,977	29.7	763,926	31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			425,996 16.4	425,996 17.4	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		428,829		428,829	
資本剰余金合計		428,829	16.5	428,829	17.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,600		23,600	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		175,721		174,456	
別途積立金		108,000		108,000	
繰越利益剰余金		831,850		931,157	
利益剰余金合計		1,139,172	43.7	1,237,214	50.6
4 自己株式		168,344	6.5	412,664	16.9
株主資本合計		1,825,653	70.1	1,679,375	68.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,925	0.2	73	0.0
評価・換算差額等合計		4,925	0.2	73	0.0
純資産合計		1,830,578	70.3	1,679,448	68.7
負債純資産合計		2,604,555	100.0	2,443,375	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		1,331,841			1,475,696		
2 レンタル収入		1,348,576			1,440,691		
3 その他売上高		401,080	3,081,498	100.0	402,569	3,318,957	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		28,588			31,952		
(2) 当期商品仕入高		849,574			938,707		
合計		878,162			970,659		
(3) 商品期末たな卸高		31,952	846,210		35,272	935,387	
2 レンタル収入原価			636,132			680,223	
3 その他売上原価			311,162			311,515	
売上原価合計			1,793,505	58.2		1,927,126	58.1
売上総利益			1,287,992	41.8		1,391,831	41.9
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		8,573			27,241		
2 役員報酬		52,700			40,950		
3 給与手当		367,029			395,262		
4 法定福利費		52,303			52,934		
5 減価償却費		61,158			57,724		
6 退職給付費用		9,425			10,198		
7 その他	1	362,805	913,996	29.7	412,337	996,649	30.0
営業利益			373,996	12.1		395,181	11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		104		223	
2 受取配当金		325		395	
3 受取地代家賃		3,617		3,962	
4 保険金収入		2,956		3,083	
5 その他		2,668	9,671	2,764	10,428
			0.3		0.3
営業外費用					
1 支払利息		1,870		816	
2 コミットメントフィー		1,711		1,562	
3 その他		792	4,373	1,134	3,513
			0.1		0.1
経常利益			379,294		402,096
			12.3		12.1
特別利益					
1 固定資産売却益	2	992	992	1,317	1,317
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	20,000			
2 固定資産除却損	4	460		567	
3 減損損失	5		20,460	9,500	10,067
			0.6		0.3
税引前当期純利益			359,826		393,346
			11.7		11.9
法人税、住民税 及び事業税		116,858		181,542	
法人税等調整額		34,915	151,773	15,461	166,080
			4.9		5.1
当期純利益			208,052		227,265
			6.8		6.8

レンタル収入原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,258	2.2	24,149	3.6
労務費		156,338	24.6	163,625	24.0
経費		465,536	73.2	492,449	72.4
合計		636,132	100.0	680,223	100.0

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	29,842千円	レンタル資産減価償却費	15,590千円
レンタル資産リース料	132,860千円	レンタル資産リース料	144,332千円
小額レンタル資産	19,844千円	小額レンタル資産	47,598千円
外注配送費	50,397千円	外注配送費	45,715千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						69,182	69,182
当期純利益						208,052	208,052
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				1,264		1,264	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,264		1,264	
自己株式の取得							
自己株式の処分						2,679	2,679
自己株式の消却						22	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				2,529		138,696	136,167
平成19年3月31日残高(千円)	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		69,182			69,182
当期純利益		208,052			208,052
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	173,000	173,000			173,000
自己株式の処分	5,179	2,500			2,500
自己株式の消却	22				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			7,627	7,627	7,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	167,797	31,630	7,627	7,627	39,257
平成19年3月31日残高(千円)	168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						129,223	129,223
当期純利益						227,265	227,265
固定資産圧縮積立金の取崩				1,264		1,264	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,264		99,306	98,041
平成20年3月31日残高(千円)	425,996	428,829	23,600	174,456	108,000	931,157	1,237,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		129,223			129,223
当期純利益		227,265			227,265
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	244,320	244,320			244,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			4,851	4,851	4,851
事業年度中の変動額合計 (千円)	244,320	146,278	4,851	4,851	151,130
平成20年3月31日残高(千円)	412,664	1,679,375	73	73	1,679,448

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		359,826	393,346
2 減価償却費		92,422	76,817
3 貸倒引当金の増加額		5,144	13,419
4 受取利息及び受取配当金		429	618
5 支払利息		1,870	816
6 固定資産売却益		992	1,317
7 固定資産売却損		20,000	
8 固定資産除却損		460	567
9 減損損失			9,500
10 売上債権の減少(増加)額		31,267	55,655
11 たな卸資産の減少(増加)額		13,384	6,588
12 仕入債務の増加(減少)額		71,798	88,262
13 その他		16,218	25,227
小計		489,230	441,285
14 利息及び配当金の受取額		429	618
15 利息の支払額		1,577	816
16 法人税等の支払額		180,058	109,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,022	332,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		30,005	35,152
2 有形固定資産の売却による収入		41,761	2,057
3 無形固定資産の取得による支出		21,629	10,975
4 貸付けの回収による収入		190	196
5 その他		1,120	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,803	42,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		151,760	
2 自己株式の処分による収入		2,500	
3 自己株式の取得による支出		173,000	244,320
4 配当金の支払額		68,817	127,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,077	372,306
現金及び現金同等物の減少額		93,857	82,748
現金及び現金同等物の期首残高		606,999	513,141
現金及び現金同等物の期末残高		513,141	430,393

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 半成工事 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,658千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,545千円減少しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,830,578千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>未収入金は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に17,763千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">740,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">984,579千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <p>平成18年9月27日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、同日現在当社が有する長期借入金140,445千円全額について、期限前一括弁済を実施いたしました。</p> <p>これにより当事業年度末において、担保提供資産に対応する債務はありません。</p>	建物	244,218千円	土地	740,361千円	計	984,579千円	1		
建物	244,218千円								
土地	740,361千円								
計	984,579千円								
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,135千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,025千円	支払手形	67,486千円	設備支払手形	13,135千円	2		
受取手形	13,025千円								
支払手形	67,486千円								
設備支払手形	13,135千円								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円								
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円								
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円								
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 研究開発費の総額は、17,210千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	車両運搬具	992千円	土地	20,000千円	レンタル資産	194千円	工具器具及び備品	266千円	計	460千円	<p>1 研究開発費の総額は、28,637千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 上田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">9,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みも無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を基礎として算定しております。</p>	車両運搬具	1,317千円	機械及び装置	228千円	工具器具及び備品	339千円	計	567千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県 上田市	遊休資産	土地	9,500
車両運搬具	992千円																										
土地	20,000千円																										
レンタル資産	194千円																										
工具器具及び備品	266千円																										
計	460千円																										
車両運搬具	1,317千円																										
機械及び装置	228千円																										
工具器具及び備品	339千円																										
計	567千円																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
長野県 上田市	遊休資産	土地	9,500																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,094.13		0.13	16,094
合計	16,094.13		0.13	16,094
自己株式				
普通株式(注)	5.13	1,000	30.13	975
合計	5.13	1,000	30.13	975

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少0.13株は、自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少30.13株は、ストック・オプションの行使による減少30株及び自己株式の消却による減少0.13株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094			16,094
合計	16,094			16,094
自己株式				
普通株式(注)	975	1,520		2,495
合計	975	1,520		2,495

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,520株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,997	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	513,141千円	現金及び預金勘定	430,393千円
現金及び現金同等物	513,141千円	現金及び現金同等物	430,393千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
レンタル資産	405,529	147,126	258,403	レンタル資産	519,790	155,839	363,951
車両運搬具	9,897	3,346	6,550	車両運搬具	9,897	5,325	4,571
工具器具 及び備品	46,125	25,821	20,304	工具器具 及び備品	62,605	32,377	30,228
ソフトウェア	4,891	3,028	1,863	ソフトウェア	9,369	4,655	4,714
合計	466,443	179,322	287,121	合計	601,663	198,197	403,465
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
137,796千円				137,337千円			
1年超				1年超			
167,020千円				271,044千円			
合計				合計			
290,817千円				408,382千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
118,411千円				119,509千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
107,195千円				109,459千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,316千円				11,269千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3,489千円				2,420千円			
1年超				1年超			
6,231千円				3,810千円			
合計				合計			
9,720千円				6,231千円			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,767	28,000	8,232
	債券			
	その他			
合計		19,767	28,000	8,232

当事業年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,050	10,200	3,150
	債券			
	その他			
	小計	7,050	10,200	3,150
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,717	9,690	3,027
	債券			
	その他			
	小計	12,717	9,690	3,027
合計		19,767	19,890	122

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 12,437千円 退職給付費用 12,437千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 13,201千円 退職給付費用 13,201千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 28名	当社の従業員 13名
株式の種類別ストック・オプションの数	882株	192株
付与日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定条件	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合
対象勤務期間	平成13年3月27日から権利確定日まで	平成13年6月22日から権利確定日まで
権利行使期間	権利確定を条件として平成15年3月28日から平成19年3月27日まで	権利確定を条件として平成15年6月23日から平成19年3月27日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定前		
期首	732株	48株
付与		
失効	732株	48株
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
期首	30株	
権利確定		
権利行使	30株	
失効		
未行使残		

単価情報

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利行使価格	83,334円	83,334円
行使時平均株価	137,000円	
付与日における公正な評価単価		

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	レベル 建設株式 会社 (注)3	長野県 上田市	10,000	建設業			商品の販 売、仕入 及びレン タル用ユ ニットハ ウスの製 造委託先	営業取引	商品等 販売	226		
									レンタル 資産、商 品仕入及 び部材の 購入	12,880	買掛金	362
	有限会社 竹内商会 (注)4	長野県 千曲市	3,000	建設業		兼任1名	商品の販 売、道路 標示・標 識工事の 請負及び 外注先	営業取引	商品等販 売、道路 標示・標 識工事の 請負	19,736	売掛金	3,286
									道路標示 ・標識工 事の外注	15,945		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	有限会社 横島 (注)3	長野県 上田市	3,000	サービス業	(被所有) 直接36.4	兼任1名		営業取引	事務所解 体工事の 請負	4,650		
									レンタル 用ユニッ トハウス の修理及 び部材の 購入	18,887	買掛金	470
	有限会社 竹内商会 (注)5	長野県 千曲市	3,000	建設業		兼任1名	商品の販 売、道路 標示・標 識工事の 請負及び 外注先	営業取引	商品等販 売、道路 標示・標 識工事の 請負	14,370	売掛金	3,498
									道路標示 ・標識工 事の外注	6,475	買掛金	92

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 有限会社横島は、当社代表取締役社長横島泰蔵及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	121,078円02銭	123,497円94銭
1株当たり当期純利益	13,385円35銭	15,740円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,830,578	1,679,448
普通株式に係る純資産額(千円)	1,830,578	1,679,448
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	16,094
普通株式に自己株式数(株)	975	2,495
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	15,119	13,599

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	208,052	227,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,052	227,265
普通株式の期中平均株式数(株)	15,543.30	14,438.56

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	アイサンテクノロジー株式会社	50,000	10,200
		株式会社八十二銀行	10,000	6,330
		佐田建設株式会社	60,000	3,360
		株式会社NAK	4,000	0
		小計	124,000	19,890
		計	124,000	19,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,099,730		12,094	1,087,635	1,041,148	15,590	46,487
建物	479,422	1,682	289	480,815	199,920	13,317	280,895
構築物	106,071			106,071	81,218	4,359	24,852
機械及び装置	11,310		4,560	6,750	6,060	263	689
車両運搬具	155,689	36,698	15,401	176,985	126,554	22,322	50,430
工具器具及び備品	12,012	4,978	6,162	10,828	8,470	897	2,357
土地	740,361		9,500 (9,500)	730,861			730,861
有形固定資産計	2,604,596	43,359	48,008 (9,500)	2,599,947	1,463,372	56,751	1,136,574
無形固定資産							
借地権	3,000			3,000			3,000
商標権	698	132		830	245	78	584
ソフトウェア	220,026	12,343		232,370	204,614	19,987	27,755
ソフトウェア仮勘定	1,500		1,500				
電話加入権	7,466			7,466			7,466
無形固定資産計	232,691	12,475	1,500	243,666	204,859	20,065	38,807
長期前払費用	3,966	24,419	11,748	16,636			16,636

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内訳で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

 車両運搬具 ユニットハウス運搬用トラックの取得 29,280千円

3 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) レンタル資産 ユニットハウス及び測量機器の売却 6,009千円

(2) 車両運搬具 ユニットハウス運搬用トラックの売却 14,800千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,312	28,094	13,821	853	28,732

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,036
預金の種類	
当座預金	397,668
普通預金	24,689
計	422,357
合計	430,393

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加賀田組	16,977
市川総業有限会社	11,000
株式会社小野組	10,902
株式会社伊藤組	7,844
松本土建株式会社	6,400
その他	134,703
合計	187,828

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	54,385
" 5月	47,729
" 6月	37,174
" 7月	40,463
" 8月	6,075
" 9月	1,000
" 10月	1,000
合計	187,828

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒河内建設株式会社	23,316
株式会社守谷商会	15,430
株式会社福田組	14,740
北野建設株式会社	10,038
アプライド株式会社	8,050
その他	411,130
合計	482,706

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
521,589	3,484,905	3,523,787	482,706	88.0	52.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
システム機器	15,342
測量機器	9,951
安全用品	781
その他	9,198
合計	35,272

ホ 半成工事

区分	金額(千円)
道路改良工事	110
合計	110

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	31,660
株式会社ソキア販売	24,934
株式会社シバタ	21,893
ダイワボウ情報システム株式会社	16,276
株式会社ホクエツ長野	10,354
その他	124,697
合計	229,817

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	77,890
” 5月	73,749
” 6月	50,710
” 7月	27,466
合計	229,817

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	21,174
株式会社ソキア販売	7,915
ダイワボウ情報システム株式会社	6,618
株式会社シバタ	4,524
ケント商事株式会社	4,386
その他	74,116
合計	118,736

八 設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
登喜産業株式会社	36,487
エプソン販売株式会社	14,322
株式会社ソキア販売	11,057
株式会社コロナ	2,958
井上金庫販売株式会社	2,076
その他	2,563
合計	69,466

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	26,785
" 5月	22,147
" 6月	9,112
" 7月	11,420
合計	69,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失申出件数 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 上記金額に加え、別途消費税等を徴収する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月22日提出の事業年度 第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成19年10月17日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第18期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。平成19年11月19日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)平成19年4月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日)平成19年8月10日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日)平成19年9月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月12日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月15日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)平成20年2月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月15日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月13日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。